

支部だより

北海道支部

1. 会員状況

個人会員 22 名、賛助会員 3 社（北海道電力、電々公社、北海道拓殖銀行）の小さな支部ですが、本年札幌で開かれる秋季大会の成功を旨として結集しております。人口流出・過疎化地域の例にもれず、一時期に会員の増加があっても、巨大都市化地域への転出が相つぎ、反対に転入の少ないのが悩みの種であります。きびしい気候の中でこそ人も文明も鍛えられるとのこと、風土・人情のより一層酷烈な近隣諸邦との競争的共存をはからねばならぬ国家百年の大計から、全国的な規模で人材の還流ないしは環流があってしかるべきだろうと考えます。

さてこのたび、当支部創設以来会員を指導され、46 年度まで延 4 期にわたり支部長をつとめられた小樽商科大学教授・古瀬大六氏が横浜国立大へ転出されることになりました。後任支部長として、北海道大学工学部精密工学科教授・三浦良一氏の承諾を得ましたので、入会手続き等をとっております。氏は昭和 45 年から生産性北海道本部の設立になる「北海道情報科学調査研究会」の運営委員長として、ビジネス情報センター設立構想の具体化に尽力されております。なお、支部運営委員等については再編中で、4 月支部総会において新陣容をすべて決定する運びとなっております。

2. 活動状況

本年 2 月、冬季オリンピックが札幌市およびその周辺で行なわれ、好天に恵まれて成功をおさめました。これを機会に、ふつうならば 15 年はかかるといわれる都市開発を一挙に実現した札幌市の前途は、数多くの問題をはらみ、“ポスト五輪対策”が話題となっております。たとえば、際限なく進む人口のドーナツ化現象、区制の施行、北国の都市交通の“革命”と称される超モダンな地下鉄の開業と既設交通網との整合の問題、しのびよる電気エネルギー不足と発電所建設予定地住民の反対運動、炭鉱閉山を始めとする過疎化の波など、札幌のみならず全道諸地域と関連した難問が山積していることを知ります。

このような環境の中で、当支部は公共的性格の問題に OR を適用実施することでスコアをあげて行くことを重点方針としております。まず教宣活動については、企業単位での訓練・講習が行なわれていることは例年のとおりで、たとえば電々公社の経営科学訓練・王子製紙の PERT 手法講習会など、60～100 名の受講者を送り出しております。また、できるだけ多数の大学生に OR を教え、将来のリーダーたすべく、早期に開眼させることも教宣活動の基礎としてたいせつなことで、これは大学側会員が日常努力しているところです。

46 年度における支部および会員の活動結果として主な行事をあげれば次のとおりです。

見学会 2 回

国鉄苗穂工場：電子計算機システム、SL、ジーゼル、電車等修理保全施設見学。

電々公社・札幌オリンピックデータ通信部：オリンピック情報処理システム見学。

研究会 2 回

“米国の電子計算機による教育システム、その他ハーバード大留学報告” 司馬・北大。

“北海道天気予報等利用状況” 浅利・東海大。

3. 47 年度活動予定

9 月、7 年ぶりに厚生年金会館を会場として秋期大会が開催されます。すでに大会実行委員長として北海道大学教育学部・司馬正次氏を推し、逐次細部分担をきめ、準備作業にはいります。中心テーマとして“公共性と OR”を内定しました。

会員の研究活動中、“公共性”に沿ったものとしていくつか拾いますと、“道路交通網の拡大ならびに整備対策”（北大工学部・土木・五十嵐），“学校および産業教育システム”（北大教育学部・司馬），“選挙予測報道”，“冷害予測対策”（東海大工学部・通信・浅利），また住宅問題，地域の住みやすさなど社会生活関係で北海道総合経済研究所の阿部，新山氏らをあげることができます。もちろん，賛助会員各社（北電，電々，拓銀）の社内総ぐるみの実践活動があり，それらの成果は社内発表会，研究会で発表され，経営科学の普及に大きな役割を果たしているわけです。

このような活動を通じて見聞きする問題——たとえば“管理層の無理解”など——がOR普及上の隘路としてあげられますが、ふりかえって、“しか

ば何故そうなのか”を考えてみるが必要でしょう。訓練・講習について、むしろその後に着化の鍵があると思います。(浅利)



法人化に伴う会費納入に関する移行措置のおしらせ

すでに、会員の皆様のお手元にお送りいたしました、社団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会細則第6条に規定されておりますように、法人化後は、当学会の会費は、前年度の12月末までに納入していただくこととなります。旧OR学会の規定と異なり、前納制であるため、法人化初年度である47年度に関しては、下記のような移行措置をとることに、理事会で決定いたしましたので、おしらせいたします。

記

47年度の会費は、47年9月末日までに納入してください。9月を過ぎても未納の方には、11月より会誌の発送が停止されます。12月を過ぎても未納の場合、会員資格が停止され、48年2月を過ぎても未納の場合は、会員資格を喪失することがあります。

なお、48年度の会費は、新学会の定款に従い、47年12月末日までに納入してください。12月を過ぎても未納の方には、48年1月より会誌の発送が停止されます。48年6月末日に至っても納入のない場合は、会員資格が停止され、12月を過ぎても未納の場合は、会員資格を喪失することがあります。

注：発送が停止された会誌は、会費が納入されしだい、発送されます。

46年度の会費未納者は、47年9月末日までに、納入してください。9月を過ぎても未納の方は、会員資格を喪失することがあります。

	通常会員	学生会員	賛助会員
46年度	3,000円	1,500円	40,000円(一口)
47年度	3,600円	1,800円	50,000円(一口)
46年度未納者	納入期限		47年9月末
47年度会費	"	"	9月末
48年度会費	"	"	12月末

会 合 (47年2月～3月) (カッコ内は出席者数)

- 理事会 47.3.28 (19) 議題 1. 役員・評議員選挙報告 2. 委託研究継続の件 3. 法人化委員会報告 4. 春季大会の件 5. 秋季大会の件 6. 学会事務の一部委託の件 7. 47年度会費徴収の件 8. 第5回大西記念文献賞の件 9. 表彰規程の件 10. 会員増強委員会より提案 11. 入退会の件 12. 渉外委員会より報告と提案

研究普及委員会 47.2.9 (11)

会員増強委員会 47.2.15 (5); 47.3.9 (7);
47.3.25 (5)

表彰委員会 47.2.22 (6); 47.3.24 (5)

IAOR委員会 47.2.29 (2); 47.3.22 (2)

広告委員会 47.3.10 (3)

大会準備委員会 47.3.1 (7)

刊行物委員会 47.3.31 (10)

渉外委員会 47.3.27 (2)

主査会議 47.3.29 (12)

法人化座談会 47.3.7 (5)

OR金曜サロン 47.2.4 第26回“予測——住宅問題——”(13); 47.3.3 第27回“採算計算と設備投資”(8)

庶務幹事会 47.2.23 (5); 47.3.15 (5);
47.3.21 (7)

刊行物幹事会 47.3.17 (7)

入退会 (47年1月20日より47年3月27日まで・
3月28日 第6回理事会にて承認)

入 会

[通常会員]

大原春彦(日本道路公団)・片岡方和(千代田化工建設)・亀山三郎(中大)・川井宏弥(阪大)・窪田城(古河電工)・篠田義晴(東亜燃料)・中沢良治(千代田化工建設)・西垣通(日立)・星野哲三(日本道路公団)・渡辺嘉武(防衛庁)・角野晃二(日大)・中村健二郎(国鉄・鉄道労働科学研)・鳥越幸雄(日立)・斎藤隆(日本システム開発研究所)・渡辺竜雄(通産省)・炭電豊治(通産省)・青柳桂一(通産